

明治安田 女性活躍推進ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年7月30日から2023年7月28日まで
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（2月、8月の各26日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

償還運用報告書(全体版)

〈満期償還〉

第16期（信託終了日 2023年7月28日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田女性活躍推進ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

長い間ご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	準 価 額		株式組入比率	純 資 産 総 額
		税込み分配金	期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
(第12期) 2021年8月26日	11,583	100	4.2	98.7	6,083
(第13期) 2022年2月28日	11,329	30	△ 1.9	98.2	6,001
(第14期) 2022年8月26日	11,854	130	5.8	99.1	6,313
(第15期) 2023年2月27日	12,051	90	2.4	97.9	6,485
(償 還 時) (第16期) 2023年7月28日	(償還価額) 13,682.24	—	13.5	—	7,285

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行います。特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

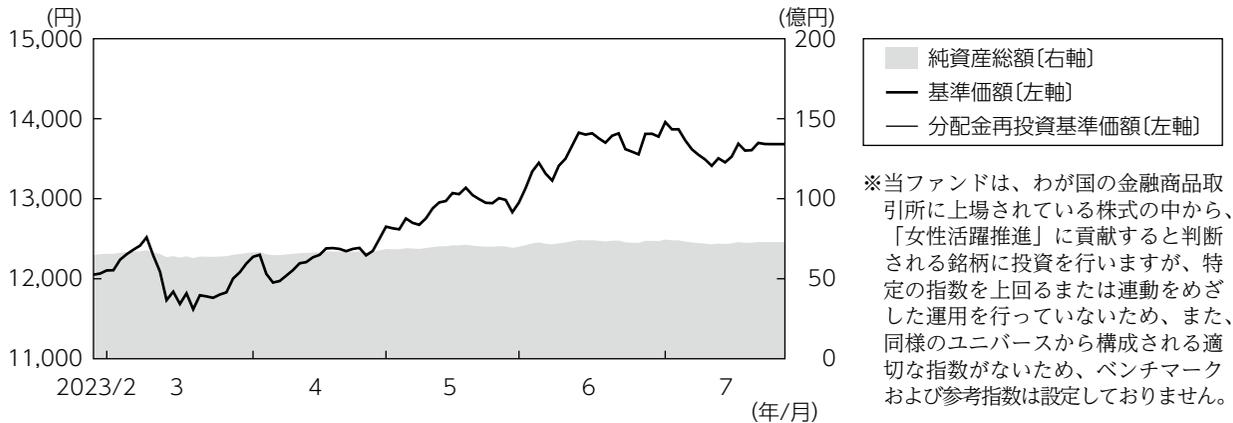
年 月 日	基 準 価 額	準 価 額		株式組入比率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2023年2月27日	円	円	%	%
	12,051	—		97.9
2月末	12,065	0.1		98.1
3月末	12,190	1.2		98.0
4月末	12,496	3.7		98.1
5月末	12,832	6.5		98.3
6月末	13,776	14.3		98.8
(償還時) 2023年7月28日	(償還価額) 13,682.24	13.5		—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行います。特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期の運用経過

■基準価額等の推移



※当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

第16期首(2023年2月27日)：12,051円

償還時(2023年7月28日)：13,682円24銭(既払分配金－円)

騰落率：13.5%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・株式相場が堅調に推移したこと
- ・株主還元方針や米国著名投資家の買い増しを好感した三菱商事や、資本収益性の改善策を示したことが好感された東洋製罐グループホールディングス、更なる株主還元策が期待された双日等の株価が保有期間中に上昇し、プラスに寄与したこと

(下落要因)

- ・巨額減損の発表を嫌気したコニカミノルタ、資本提携を結んだ楽天グループの株価下落による減損リスクが嫌気された日本郵政等の株価が保有期間中に下落し、マイナスに影響したこと

■ 投資環境

国内株式

当期の国内株式相場は大きく上昇しました。2023年3月後半から7月初旬にかけて米国著名投資家による日本株式への強気な発言、国内企業の良好な決算、東京証券取引所によるPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回る企業に対する改善要請、生成AI（人工知能）に関連する需要大幅拡大への期待、新体制となった日銀による大規模金融緩和政策の継続の決定、円安の進行などから大きく上昇しました。その後期末にかけては、利益確定の売りや米国の金融引き締め長期化観測などから小幅に下落しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）の中から、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資しました。

「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスにおいて、経済産業省と株式会社東京証券取引所の共同事業である「なでしこ銘柄」を活用しました。最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視しました。

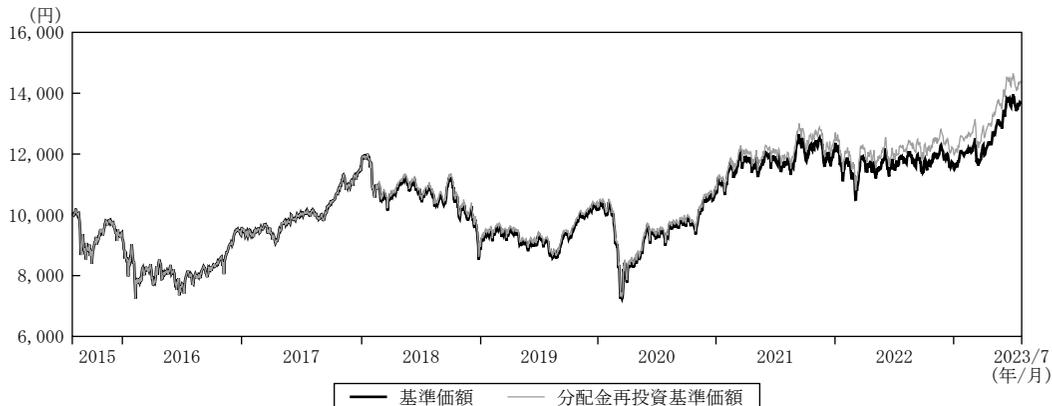
期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、商船三井（海運業）、小松製作所（機械）、アイシン（輸送用機器）などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、日油（化学）、堀場製作所（電機機器）、日本エム・ディ・エム（精密機器）などが挙げられます。なお、株式組入比率は高位を保ちましたが、償還に向けて2023年7月下旬に組入銘柄をすべて売却しました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

◎設定以来の運用経過 (2015年7月30日～2023年7月28日)
基準価額と収益分配金

基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額は、設定時10,000円で始まり償還日13,682円24銭で終わりました。騰落率（分配金再投資ベース）は+43.6%でした。設定以来お支払した分配金（税込み）は1万口あたり560円でした。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

基準価額の変動要因

ファンドの運用方針に従い、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

（上昇要因）

- ・ 株式相場が設定以来概ね上昇基調にあったこと
- ・ TDK、日本電気、小松製作所等の株価が保有期間中に上昇し、プラスに寄与したこと

（下落要因）

- ・ 2018年後半から2019年中頃、2020年3月に株式相場が一時軟調に推移したこと
- ・ エーザイ、日本たばこ産業、マツダ等の株価が保有期間中に下落し、マイナスに影響したこと

運用概況

運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含む）の中から、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資しました。「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスにおいて、経済産業省と株式会社東京証券取引所の共同事業である「なでしこ銘柄」を活用しました。最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視しました。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年2月28日～2023年7月28日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	77円	0.605%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,671円です。
(投信会社)	(40)	(0.319)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	35	0.280	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(35)	(0.280)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	112	0.888	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

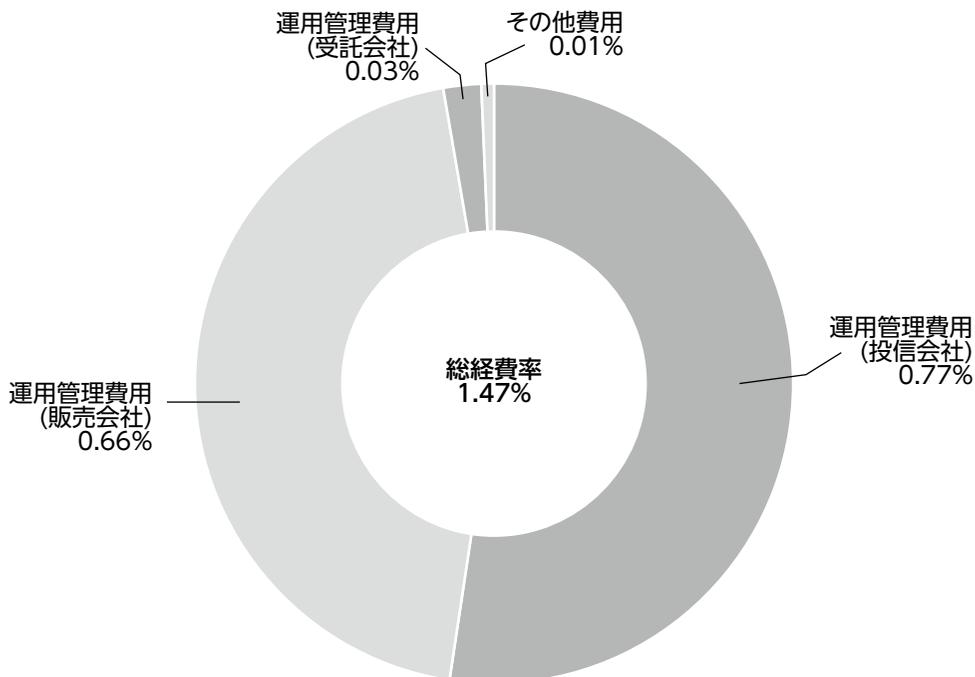
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.47%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2023年2月28日～2023年7月28日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	1,453 (1,011)	3,603,553 ()	5,469	10,790,395

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,393,948千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,721,936千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.14

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2023年2月28日～2023年7月28日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

2023年7月28日現在、有価証券等の組み入れはございません。

 ○国内株式
 上場株式

銘柄	期首 株数	千株
鉱業		
石油資源開発	9	
建設業		
オリエンタル白石	110	
熊谷組	15	
東亜道路工業	5	
日本電設工業	7	
インフロニア・ホールディングス	29	
食料品		
日清製粉グループ本社	10	
山崎製パン	17	
日清オイリオグループ	10	
東洋水産	9	
繊維製品		
東レ	77	
化学		
東ソー	21	
トクヤマ	18	
日本酸素ホールディングス	9	
KHネオケム	8	
ダイセル	29	
日本ペイントホールディングス	36	
資生堂	9	
ポーラ・オルビスホールディングス	23	
アクシージア	19	
ユニ・チャーム	13.4	
医薬品		
武田薬品工業	28.1	
アステラス製薬	37	
第一三共	25	
大塚ホールディングス	10.5	
ゴム製品		
住友ゴム工業	19	
相模ゴム工業	10.9	
ガラス・土石製品		
太平洋セメント	21	
東海カーボン	29	
鉄鋼		
日本製鉄	18	

銘柄	期首 株数	千株
非鉄金属		
住友金属鉱山	9.2	
リョービ	19	
金属製品		
東洋製罐グループホールディングス	48	
東プレ	15	
機械		
ツガミ	22.5	
オプトラン	8	
エヌ・ビー・シー	78	
SMC	1.1	
セガサミーホールディングス	35	
ホシザキ	15.6	
三菱重工業	15	
I H I	14	
電気機器		
コニカミノルタ	102	
日立製作所	15	
東芝	12	
安川電機	10	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	17	
日本電気	10.3	
富士通	2.8	
ルネサスエレクトロニクス	14	
アルバック	3	
パナソニック ホールディングス	30	
ソニーグループ	18.5	
スミダコーポレーション	22.5	
堀場製作所	3	
キーエンス	2	
スタンレー電気	29	
日本シイエムケイ	56	
村田製作所	4.2	
東京エレクトロン	1.1	
輸送用機器		
トヨタ紡織	37	
トヨタ自動車	97.5	
三菱自動車工業	85	
武蔵精密工業	10	

銘	柄	期	首
		株	数
			千株
NOK			12.5
テイ・エス テック			24
精密機器			
日本エム・ディ・エム			38
その他製品			
ビジョン			17
オカムラ			26
電気・ガス業			
関西電力			25
九州電力			55
大阪瓦斯			23.3
陸運業			
南海電気鉄道			13.5
京阪ホールディングス			24
山九			14
S Gホールディングス			15
海運業			
日本郵船			11
空運業			
日本航空			23
情報・通信業			
プラスアルファ・コンサルティング			14
ビジョナル			2
ラクスル			19
オービック			1.7
オービックビジネスコンサルタント			6
大塚商会			6.5
u n e r r y			11
e W e L L			5
t r i p l a			20
ネットワンシステムズ			13
日本電信電話			42
ソフトバンク			60
シーイーシー			23
富士ソフト			5.5
ソフトバンクグループ			15

銘	柄	期	首
		株	数
			千株
卸売業			
双日			28
伊藤忠商事			22
三菱商事			24
岩谷産業			6.5
東邦ホールディングス			9
小売業			
ローソン			10.5
良品計画			22
コジマ			30
イオン			14
サンドラッグ			15
銀行業			
しずおかフィナンシャルグループ			46
コンコルディア・フィナンシャルグループ			33
三菱UFJフィナンシャル・グループ			234
みずほフィナンシャルグループ			72
保険業			
東京海上ホールディングス			35
T&Dホールディングス			18
不動産業			
ティーケービー			10
パーク24			14
三井不動産			21
イオンモール			41
日本空港ビルデング			11.5
サービス業			
ディップ			10
オリエンタルランド			4.2
リソー教育			30
日本郵政			90
キュービーネットホールディングス			25
大栄環境			15
セコム			4
合 計	株 数		3,003
	銘 柄 数		121

◎投資信託財産の構成

2023年7月28日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	7,329,507	100.0
投資信託財産総額	7,329,507	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び償還価額の状況

2023年7月28日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	7,329,507,771円
コール・ローン等	7,329,507,771
(B) 負 債	44,271,506
未払解約金	2,213,438
未払信託報酬	41,837,366
未払利息	63,471
その他未払費用	157,231
(C) 純資産総額(A-B)	7,285,236,265
元 本	5,324,594,936
償還差益金	1,960,641,329
(D) 受益権総口数	5,324,594,936口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,682円24銭

◎損益の状況

 自 2023年2月28日
 至 2023年7月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	85,118,153円
受 取 配 当 金	85,172,614
受 取 利 息	173
そ の 他 収 益 金	55,774
支 払 利 息	△ 110,408
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	824,446,908
売 買 益	1,033,452,522
売 買 損	△ 209,005,614
(C) 信 託 報 酬 等	△ 42,011,635
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	867,553,426
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,030,613,580
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	62,474,323
(配 当 等 相 当 額)	(72,558,281)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 10,083,958)
償 還 差 益 金 (D+E+F)	1,960,641,329

(注1) 当ファンドの期首元本額は5,381,567,697円、期中追加設定元本額は52,730,146円、期中一部解約元本額は109,702,907円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.368224円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◎投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年7月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年7月28日		資産総額	7,329,507,771円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追 加信託	負債総額	44,271,506円
				純資産総額	7,285,236,265円
受益権口数	5,000,000,000口	5,324,594,936口	324,594,936口	受益権口数	5,324,594,936口
元本額	5,000,000,000円	5,324,594,936円	324,594,936円	1万口当たり償還金	13,682.24円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	5,029,500,701	3,983,192,865	7,920	0	0.0000
第2期	5,029,463,517	3,979,784,660	7,913	0	0.0000
第3期	5,022,750,029	4,725,090,965	9,407	0	0.0000
第4期	5,024,235,432	4,974,588,059	9,901	0	0.0000
第5期	5,041,561,240	5,510,149,958	10,929	90	0.9000
第6期	5,149,132,977	5,447,200,084	10,579	30	0.3000
第7期	5,191,908,556	4,964,314,656	9,562	0	0.0000
第8期	5,199,172,297	4,450,939,057	8,561	0	0.0000
第9期	5,188,511,628	4,986,363,900	9,610	0	0.0000
第10期	5,197,899,611	5,046,079,738	9,708	0	0.0000
第11期	5,185,924,616	5,815,296,985	11,214	90	0.9000
第12期	5,252,304,539	6,083,671,230	11,583	100	1.0000
第13期	5,297,209,026	6,001,211,871	11,329	30	0.3000
第14期	5,326,309,733	6,313,741,716	11,854	130	1.3000
第15期	5,381,567,697	6,485,142,279	12,051	90	0.9000

◎償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税込み）	13,682円24銭
----------------	------------

※償還金は、償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。